

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2010.06.30号
横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

国待ちにせず 1日も早く子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を

子宮頸がんは、日本の20歳代の女性では、乳がんを抜いて発症率が一番高いがんですが、ワクチンで予防できる唯一のがんです。

ワクチンの効果継続期間は現時点では継続研究中ですが、ワクチンを接種してから少なくとも最長で6.4年までは前がん病変を100%予防できることが確認されており、最低でも20年以上効果が継続すると推計されています。海外ではすでに100カ国以上で使用されており、約30カ国で公費助成が行われています。

日本は昨年10月にワクチンを承認し、12月に発売を開始していますが、ワクチン接種の対象は10歳代の女性で、3回の接種で費用は4万円から6万円です。

ワクチン接種への公費助成を求める声が高まり、今年の4月時点で名古屋市をはじめ36市町村で助成が実施されています(表参照)。その後、東京都、山梨県、千葉のいすみ市、県下では鎌倉市が公費助成を発表するなど、急速に広がっています。

6月議会に、新日本婦人の会神奈川県本部他121団体1425人等から「子宮頸がん予防ワクチン



討論を行う関美恵子議員
11月23日、横浜市本会議場

接種の公費助成」等を求める請願がだされ、日本共産党は、「本市が、国待ちにせず、1日も早く公費助成にふみきるためにも請願を採択し、議会として決意を示すことは重要」「請願は国の助成制度も求めており、『コンクリートより人を』とする現政権に、地方から声をあげない理由はない」(関美恵子議員の討論)として、請願の採択を求めました。

一方、公明党はわざわざ壇上で、現在国が助成を検討中だと述べて、反対を表明。この請願は、自民・民主・公明・ネット横浜などの反対多数で不採択となりました。

新年度から子宮頸がんワクチンの助成をする自治体 (「朝日」4月7日付から)

	自治体名	対象	負担		自治体名	対象	負担		自治体名	対象	負担
北海道	斜里町	中3	全額	新潟県	魚沼市	中1	全額	兵庫県	明石市	小6～中3 ※	全額
	幌加内町	中1～3	全額		南魚沼市	中1	全額		三木市	小6～中3 ※	全額
	佐呂間町	10～45歳	一部		湯沢町	中1	全額			養父市	中1
	福島町	中1～3	全額		群馬県	榛東村	中1		全額	和歌山県	御坊市
秋田県	由利本荘市	10～45歳	一部	長野県	松川町	中2～3※	一部	鳥取県	伯耆町	中1～3※	一部
	潟上市	中1～3	全額		根羽村	中1～3※	全額		島根県	邑南町	中1～3※
栃木県	大田原市	小6	全額	石川県	南牧村	中1～3※	全額	岡山県	奈義町	中1～3※	全額
	下野市	小6	全額		能美市	小6～中3	一部		徳島県	石井町	11～14歳 (予定)
埼玉県	日光市	小6～中3	全額	静岡県	川根本町	中1～29歳	一部	佐賀県	小城市	中2～3※	一部
	志木市	小6～中3	全額		愛知県	名古屋市	中1～2		一部	※次年度以降対象年齢を変更する場合あり	
東京都	北本市	中1～3	一部	岐阜県	大垣市	小6～中3	一部				
	杉並区	中1	全額		下呂市	中2～3※	一部				
	渋谷区	10～19歳	一部		岐南町	中1～3	一部				